

【1】一般勘定資産の運用状況

■ 運用環境

2022年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染が再拡大する局面でも経済活動を抑制しなかったことにより、堅調な労働市場が維持されたため、個人消費を中心に経済活動の回復が進みました。このような経済環境のもと、主な市場動向は以下のとおりとなりました。

【国内株式】

国内株式市場は、米国株式の下落による影響および日本銀行の金融政策修正を受け下落し26,000円を下回る局面もありましたが、経済活動の回復による企業業績の改善等により底堅く推移し、3月末の日経平均株価は28,041円となりました。

(日経平均株価)

2022年3月末 27,821円	→	2023年3月末 28,041円
------------------	---	------------------

【国内金利】

国内長期金利は、12月に行われた日本銀行による金融政策の修正により0.50%まで上昇しましたが、3月の米国金融機関の破綻を背景とした金融システム不安の影響により低下し、3月末の10年国債利回りは0.320%となりました。

(10年国債利回り)

2022年3月末 0.210%	→	2023年3月末 0.320%
-----------------	---	-----------------

【外国株式】

米国株式市場は、米国長期金利の上昇から10月に29,000ドルを下回る局面もありましたが、堅調な米国経済により底堅く推移し、3月末のNYダウ平均株価は33,274ドルとなりました。

(NYダウ平均株価)

2022年3月末 34,678ドル	→	2023年3月末 33,274ドル
-------------------	---	-------------------

【海外金利】

米国長期金利は、物価上昇を受けたFRBの金融引き締め政策の影響により上昇し、3月末の米国10年国債利回りは3.468%となりました。

(米国10年国債利回り)

2022年3月末 2.338%	→	2023年3月末 3.468%
-----------------	---	-----------------

【為替】

ドル円は、内外金利差の拡大を受けて一時150円台まで円安が進行しましたが、日本の為替介入や日本銀行の金融政策修正を受けて130円台まで円高に調整しました。ユーロ円についても同様の推移をしました。

(ドル/円<TTM>)

2022年3月末 122.39円	→	2023年3月末 133.53円
------------------	---	------------------

(ユーロ/円<TTM>)

2022年3月末 136.70円	→	2023年3月末 145.72円
------------------	---	------------------

■ 運用方針

当社は、E R Mのもとで、ご契約者にお約束した利回りを、長期に安定的に確保できるポートフォリオの構築を目指すとともに、公共性、健全性などに十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

この基本的な方針に従い、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資する一方で、内外株式などをはじめとするリスク性資産については、適正なリスク管理に基づき資産運用を行っています。

■ 運用実績の概況

【資産の状況】

2022年度末の一般勘定資産は、前年度末比3,385億円減少し、7兆3,545億円となりました。

【主な投資行動】

円金利資産のうち国内公社債については、A L Mの観点から投資を行い、国債に加え相対的に利回りが高い社債等の買入れを行いました。貸付金については、金利動向とともに与信リスクに十分留意し、個別案件を精査し実行しました。

円金利資産以外の資産のうち外国債券については、為替ヘッジコスト上昇への対応として売却を実施し、残高を減少させました。外国株式等については、市場動向とともに価格変動リスクに十分留意し、資産配分を増加させました。

【有価証券の差損益】

有価証券の差損益（注）は、内外金利上昇などにより前事業年度末より2,591億円減少し、1,617億円となりました。

（注）有価証券の差損益は、市場価格のある有価証券の差損益を記載しています。

【資産運用収益費用】

資産運用収益については、有価証券売却益の増加等により前年度比403億円増加し、2,147億円となりました。

資産運用費用については、金融派生商品費用の増加等により前年度比345億円増加し、715億円となりました。

その結果、資産運用収支合計は前年度比58億円増加し1,432億円となりました。

（用語説明）

ERM（エンタープライズ・リスク・マネジメント）

資本・収益・リスクを一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことをいいます。

ALM（アセット・ライアビリティ・マネジメント）

長期の生命保険負債をふまえて、資産と負債を総合的に管理する手法のことをいいます。

【2】ポートフォリオの推移（一般勘定）

①資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	392,588	5.1	566,436	7.7
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	114,520	1.5	113,753	1.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	5,788,462	75.2	5,266,203	71.6
公社債	2,980,067	38.7	2,826,276	38.4
株式	433,097	5.6	431,903	5.9
外国証券	2,246,632	29.2	1,891,662	25.7
公社債	1,473,961	19.2	845,046	11.5
株式等	772,670	10.0	1,046,616	14.2
その他の証券	128,665	1.7	116,360	1.6
貸付金	1,044,689	13.6	1,064,886	14.5
保険約款貸付	30,211	0.4	26,700	0.4
一般貸付	1,014,477	13.2	1,038,185	14.1
不動産	229,897	3.0	227,343	3.1
繰延税金資産	2,694	0.0	44,375	0.6
その他	121,955	1.6	73,067	1.0
貸倒引当金	△1,718	△0.0	△1,478	△0.0
合 計	7,693,089	100.0	7,354,586	100.0
うち外貨建資産	2,628,460	34.2	1,934,349	26.3

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

②資産の増減

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	△54,010	173,847
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△13,219	△767
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△379,073	△522,259
公社債	△206,538	△153,790
株式	△36,440	△1,193
外国証券	△142,121	△354,970
公社債	△287,896	△628,915
株式等	145,774	273,945
その他の証券	6,027	△12,304
貸付金	△65,840	20,197
保険約款貸付	△4,309	△3,510
一般貸付	△61,531	23,708
不動産	△1,249	△2,553
繰延税金資産	2,694	41,680
その他	△31,551	△48,888
貸倒引当金	147	240
合 計	△542,102	△338,503
うち外貨建資産	△211,981	△694,111

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

【3】運用利回り（一般勘定）

(単位：％)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	0.04	△0.02
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.80	0.95
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.18	2.57
公社債	1.60	1.84
株式	4.64	6.27
外国証券	2.41	2.56
その他の証券	7.61	11.86
貸付金	0.89	0.85
うち一般貸付	0.80	0.78
不動産	2.06	2.13
一般勘定計	1.74	1.98
うち海外投融資	2.70	3.07

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

【4】主要資産の平均残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
現預金・コールローン	551,571	451,403
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	132,275	110,514
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,845,643	5,305,005
公社債	3,181,621	2,871,177
株式	330,711	310,473
外国証券	2,239,988	2,018,559
その他の証券	93,322	104,794
貸付金	1,085,049	1,054,878
うち一般貸付	1,052,427	1,026,685
不動産	229,758	227,339
一般勘定計	7,910,654	7,235,929
うち海外投融資	2,679,654	2,285,851

【5】商品有価証券明細表（一般勘定）

当社は、2021年度末、2022年度末とも商品有価証券の残高はありません。

【6】商品有価証券売買高（一般勘定）

当社は、2021年度末、2022年度末とも商品有価証券の売買高はありません。

【7】有価証券明細表（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,457,881	25.2	1,612,825	30.6
地方債	220,468	3.8	212,641	4.0
社債	1,301,717	22.5	1,000,809	19.0
うち公社・公団債	892,302	15.4	593,836	11.3
株式	433,097	7.5	431,903	8.2
外国証券	2,246,632	38.8	1,891,662	35.9
公社債	1,473,961	25.5	845,046	16.0
株式等	772,670	13.3	1,046,616	19.9
その他の証券	128,665	2.2	116,360	2.2
合 計	5,788,462	100.0	5,266,203	100.0

【8】有価証券残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2021 年度末	有価証券	273,544	571,428	457,843	500,718	370,135	3,614,791	5,788,462
	国債	77,556	129,062	48,227	70,569	63,815	1,068,651	1,457,881
	地方債	3,860	13,350	39,221	11,269	15,022	137,743	220,468
	社債	77,539	188,211	126,761	176,606	134,907	597,690	1,301,717
	株式	—	—	—	—	—	433,097	433,097
	外国証券	110,757	235,403	228,254	241,155	156,389	1,274,673	2,246,632
	公社債	106,861	235,403	228,254	241,155	156,250	506,036	1,473,961
	株式等	3,895	—	—	—	139	768,636	772,670
	その他の証券	3,831	5,400	15,378	1,118	—	102,936	128,665
	買入金銭債権	14,204	—	—	—	694	99,621	114,520
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	287,749	571,428	457,843	500,718	370,830	3,714,413	5,902,983	
2022 年度末	有価証券	183,482	248,572	199,466	318,242	306,093	4,010,344	5,266,203
	国債	85,663	91,083	6,649	100,210	49,531	1,279,686	1,612,825
	地方債	10,893	20,416	20,622	17,808	5,865	137,035	212,641
	社債	69,076	63,711	77,770	105,228	92,656	592,366	1,000,809
	株式	—	—	—	—	—	431,903	431,903
	外国証券	16,466	66,517	79,429	94,994	156,537	1,477,717	1,891,662
	公社債	13,684	66,517	79,429	94,994	156,393	434,027	845,046
	株式等	2,782	—	—	—	144	1,043,689	1,046,616
	その他の証券	1,383	6,844	14,994	—	1,502	91,635	116,360
	買入金銭債権	5,999	—	—	—	684	107,069	113,753
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	189,482	248,572	199,466	318,242	306,778	4,117,413	5,379,956	

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

【9】保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

(単位：%)

区分	2021年度末	2022年度末
公社債	1.60	1.44
外国公社債	3.16	2.79

【10】業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		22,165	5.1	22,953	5.3
製造業	食料品	238	0.1	247	0.1
	繊維製品	57	0.0	84	0.0
	パルプ・紙	2,022	0.5	2,571	0.6
	化学	20,840	4.8	20,648	4.8
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	10	0.0	10	0.0
	鉄鋼	1,898	0.4	2,458	0.6
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	527	0.1	567	0.1
	機械	92,967	21.5	94,439	21.9
	電気機器	20,355	4.7	13,719	3.2
	輸送用機器	4,064	0.9	4,907	1.1
	精密機器	31,387	7.2	30,683	7.1
	その他製品	1,027	0.2	1,264	0.3
電気・ガス業		1,926	0.4	1,185	0.3
運輸・情報・通信業	陸運業	76,633	17.7	85,396	19.8
	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	370	0.1	338	0.1
	情報・通信業	1,863	0.4	220	0.1
商業	卸売業	29,259	6.8	35,962	8.3
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	24,581	5.7	25,739	6.0
	証券・商品先物取引業	28,728	6.6	25,841	6.0
	保険業	6,652	1.5	1,277	0.3
	その他金融業	24,968	5.8	26,017	6.0
不動産業		33,705	7.8	28,061	6.5
サービス業		6,845	1.6	7,306	1.7
合 計		433,097	100.0	431,903	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

【11】貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2021年度末	2022年度末
保険約款貸付	30,211	26,700
契約者貸付	29,166	25,720
保険料振替貸付	1,045	980
一般貸付	1,014,477	1,038,185
（うち非居住者貸付）	（－）	（－）
企業貸付	719,177	742,705
（うち国内企業向け）	（719,177）	（742,705）
国・国際機関・政府関係機関貸付	2,010	2,007
公共団体・公企業貸付	81,081	75,019
住宅ローン	166,790	163,859
消費者ローン	45,355	54,556
その他	62	37
合 計	1,044,689	1,064,886

【12】貸付金残存期間別残高（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
2021 年度末	変動金利	9,252	27,451	12,238	5,192	3,487	7,841	65,463
	固定金利	117,044	238,985	181,536	147,195	116,824	147,427	949,013
	一般貸付計	126,296	266,436	193,774	152,387	120,312	155,269	1,014,477
2022 年度末	変動金利	6,435	27,646	11,729	4,188	4,548	6,252	60,801
	固定金利	129,982	219,739	217,856	121,690	104,421	183,694	977,383
	一般貸付計	136,417	247,386	229,586	125,878	108,970	189,946	1,038,185

【13】国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

(単位：件、百万円、%)

区分		2021年度末		2022年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	127	68.6	128	68.4
	金額	595,730	82.8	582,585	78.4
中堅企業	貸付先数	5	2.7	4	2.1
	金額	4,871	0.7	3,871	0.5
中小企業	貸付先数	53	28.6	55	29.4
	金額	118,575	16.5	156,249	21.0
国内企業向け 貸付計	貸付先数	185	100.0	187	100.0
	金額	719,177	100.0	742,705	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
 2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②～④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 50人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上	従業員 100人超かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

- (注) サービス業とは、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」及び「その他のサービス」で構成されています。

【14】貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円、％）

13

資産関係

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	81,591	8.0	78,469	7.6
	食料	1,000	0.1	1,000	0.1
	繊維	5,900	0.6	5,900	0.6
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	3,660	0.4	3,628	0.3
	印刷	—	—	—	—
	化学	27,433	2.7	27,205	2.6
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	3,500	0.3	3,500	0.3
	鉄鋼	11,782	1.2	6,746	0.6
	非鉄金属	400	0.0	700	0.1
	金属製品	2,000	0.2	1,889	0.2
	はん用・生産用・業務用機械	9,766	1.0	9,750	0.9
	電気機械	2,150	0.2	4,150	0.4
	輸送用機械	14,000	1.4	14,000	1.3
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	11,427	1.1	12,296	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	33,522	3.3	33,409	3.2
	情報通信業	3,129	0.3	4,320	0.4
	運輸業、郵便業	54,435	5.4	51,022	4.9
	卸売業	115,250	11.4	99,250	9.6
	小売業	3,238	0.3	2,887	0.3
	金融業、保険業	161,922	16.0	226,987	21.9
	不動産業	121,891	12.0	112,689	10.9
	物品賃貸業	130,035	12.8	118,218	11.4
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	663	0.1	596	0.1
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	939	0.1	869	0.1
	その他のサービス	3,140	0.3	3,694	0.4
	地方公共団体	81,081	8.0	75,019	7.2
	個人（住宅・消費・納税資金等）	212,208	20.9	218,453	21.0
	その他	—	—	—	—
	合 計	1,014,477	100.0	1,038,185	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一 般 貸 付 計		1,014,477	100.0	1,038,185	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

【15】貸付金使途別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	40,794	5.1	38,397	4.7
運転資金	761,474	94.9	781,334	95.3
合 計	802,268	100.0	819,731	100.0

(注) 法人向け貸付を対象とし、住宅ローン・消費者ローン等を除いています。

【16】貸付金地域別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	3,378	0.4	3,315	0.4
東北	5,205	0.6	4,917	0.6
関東	575,613	71.7	607,626	74.1
中部	71,380	8.9	59,967	7.3
近畿	116,970	14.6	115,830	14.1
中国	11,451	1.4	10,361	1.3
四国	2,461	0.3	2,400	0.3
九州	15,808	2.0	15,311	1.9
合 計	802,268	100.0	819,731	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
 2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。
 3. 地域区分 北海道……北海道
 東北 ……青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島
 関東 ……茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 中部 ……新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡、三重
 近畿 ……滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫
 中国 ……鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国 ……香川、徳島、愛媛、高知
 九州 ……福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

【17】貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区分	2021年度末		2022年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	120	0.0	70	0.0
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	120	0.0	70	0.0
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	10,146	1.0	9,657	0.9
信用貸付	792,002	78.1	810,004	78.0
その他	212,208	20.9	218,453	21.0
一般貸付計	1,014,477	100.0	1,038,185	100.0
うち劣後特約貸付	39,500	3.9	42,000	4.0

【18】有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2021 年度	土地	132,778	351	207 (14)	—	132,921	—	—
	建物	96,195	3,430	82 (17)	5,408	94,134	126,673	57.4
	リース資産	2,192	540	69 (—)	738	1,926	2,499	56.5
	建設仮勘定	2,173	668	0 (—)	—	2,841	—	—
	その他の有形固定資産	474	64	2 (—)	125	411	2,118	83.7
	合 計	233,814	5,055	362 (31)	6,272	232,234	131,291	—
	うち賃貸等不動産	154,255	2,481	16 (—)	3,391	153,329	66,024	—
2022 年度	土地	132,921	119	615 (61)	—	132,425	—	—
	建物	94,134	2,488	592 (25)	5,372	90,658	129,913	58.9
	リース資産	1,926	463	7 (—)	772	1,609	3,000	65.1
	建設仮勘定	2,841	1,645	228 (—)	—	4,258	—	—
	その他の有形固定資産	411	71	1 (—)	112	368	2,189	85.6
	合 計	232,234	4,789	1,444 (87)	6,257	229,321	135,104	—
	うち賃貸等不動産	153,329	2,822	902 (—)	3,373	151,876	68,007	—

(注) 「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
不動産残高	229,897	227,343
営業用	64,838	62,513
賃貸用	165,058	164,829
賃貸用ビル保有数	125棟	123棟

【19】海外投融資の状況（一般勘定）

①資産別明細

(単位：百万円、%)

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
外貨建資産	公社債	1,805,885	66.5	858,233	41.4
	株式	7,184	0.3	5,469	0.3
	現預金・その他	815,390	30.0	1,070,646	51.7
	小 計	2,628,460	96.7	1,934,349	93.3
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	38,209	1.4	38,164	1.8
	小 計	38,209	1.4	38,164	1.8
円貨建資産	非居住者貸付	—	—	—	—
	外国公社債	46,403	1.7	80,571	3.9
	外国株式等	4,425	0.2	19,544	0.9
	その他	103	0.0	232	0.0
	小 計	50,932	1.9	100,347	4.8
海外投融資		2,717,602	100.0	2,072,861	100.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分		2021年度末		2022年度末	
		金額	占率	金額	占率
米ドル		2,078,206	79.1	1,545,136	79.9
ユーロ		193,215	7.4	274,646	14.2
豪ドル		178,068	6.8	69,463	3.6
英ポンド		109,895	4.2	33,320	1.7
加ドル		61,840	2.4	6,309	0.3
その他		7,233	0.3	5,473	0.3
合 計		2,628,460	100.0	1,934,349	100.0

③地域別構成

(単位：百万円、%)

区分		外国証券						非居住者貸付	
		公社債				株式等			
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2021年度末	北米	1,044,388	46.5	962,601	65.3	81,787	10.6	－	－
	ヨーロッパ	342,070	15.2	296,044	20.1	46,025	6.0	－	－
	オセアニア	75,355	3.4	75,355	5.1	－	－	－	－
	アジア	10,982	0.5	3,797	0.3	7,184	0.9	－	－
	中南米	652,193	29.0	14,520	1.0	637,672	82.5	－	－
	中東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	121,642	5.4	121,642	8.3	－	－	－	－
	合 計	2,246,632	100.0	1,473,961	100.0	772,670	100.0	－	－
2022年度末	北米	712,532	37.7	549,253	65.0	163,278	15.6	－	－
	ヨーロッパ	213,661	11.3	168,499	19.9	45,161	4.3	－	－
	オセアニア	61,725	3.3	61,725	7.3	－	－	－	－
	アジア	12,173	0.6	6,704	0.8	5,469	0.5	－	－
	中南米	847,010	44.8	14,302	1.7	832,707	79.6	－	－
	中東	－	－	－	－	－	－	－	－
	アフリカ	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際機関	44,559	2.4	44,559	5.3	－	－	－	－
	合 計	1,891,662	100.0	845,046	100.0	1,046,616	100.0	－	－

【20】 公共関係投融资の概況（新規引受額、貸出額）（一般勘定）

(単位：百万円)

区分		2021年度	2022年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	10	11
	小 計	10	11
貸付	政府関係機関	10	7
	公共団体・公企業	—	—
	小 計	10	7
合 計		20	18

(注) 国内向けの新規引受及び新規貸出実行額を対象としています。

【21】 各種ローン金利（代表例）

2021年度				2022年度			
一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年		一般貸付標準金利 ＜長期プライムレート＞		住宅ローン＜全期間固定＞ 期間35年	
日付	金利	日付	金利	日付	金利	日付	金利
4/8	1.00%		(※) 1.560%	4/7	1.10%	4/8	1.680%
5/10	1.00%		1.560%	5/9	1.10%	5/12	1.800%
6/9	1.00%		1.560%	6/10	1.20%		1.800%
7/8	1.00%		1.560%	7/7	1.20%		1.800%
8/10	1.00%		1.560%	8/9	1.20%		1.800%
9/9	1.00%		1.560%	9/9	1.25%		1.800%
10/7	1.00%		1.560%	10/11	1.25%		1.800%
11/9	1.00%		1.560%	11/9	1.25%		1.800%
12/10	1.00%		1.560%	12/8	1.25%		1.800%
1/11	1.00%		1.560%	1/11	1.40%		1.800%
2/10	1.10%		1.560%	2/10	1.50%	2/1	1.920%
3/10	1.10%		1.560%	3/10	1.45%	3/1	1.980%

(注) 住宅ローンは、保証料込みの金利です。

(※) 2019年7月29日以降、変更しておりません。

【22】 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2021年度	繰延資産	73	—	—	60	13	
	その他	610	59	2	—	667	
	合 計	684	59	2	60	680	
2022年度	繰延資産	73	—	—	62	11	
	その他	667	27	1	—	692	
	合 計	741	27	1	62	704	

【23】 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	135	101
危険債権	12	14
三月以上延滞債権	1,232	891
貸付条件緩和債権	20	20
小 計	1,400	1,028
(対合計比)	(0.05%)	(0.04%)
正常債権	2,714,508	2,401,038
合 計	2,715,909	2,402,066

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【24】 個別貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
繰入額	136	100
取崩額	177	136
純繰入額	△41	△35

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

【25】 元本補填契約のある信託にかかる貸出金の状況

該当ありません。